「損なわれた対話」の回復を求めて
――エドウィン・ライシャワーと1960年代前半の日米関係――

呉本　謙勝
（細谷研究会）

序　章
Ⅰ　ライシャワーと日本
　1　戦前の日本に生まれて
　2　実務家、そして教授として
　3　ハル夫人との再婚
　4　日米関係の危機と「損なわれた対話」
Ⅱ　ライシャワー駐日大使の誕生
　1　「ベスト・アンド・ブライテスト」の一人として
　2　「学者」から「大使」へ
Ⅲ　回復される対話――ケネディ政権とライシャワー
　1　「象徴」としてのライシャワー
　2　「教育者」としてのライシャワー
　3　回復される対話
　4　大使館改革
　5　ケネディ政権とライシャワー
Ⅳ　再び損なわれる対話――ジョンソン政権とライシャワー
　1　２つの悲劇
　2　損なわれる４つの対話
　3　「教育者」の役割の終焉
終　章

序　章

1961年４月19日早朝、羽田飛行場で万雷の拍手とともに迎えられたそのアメリカ人は、空港ロビーで着任挨拶を行った[1)]。「私たちは、再びこうして日本へ参りましたことを、大変嬉しく思っております。皆様ご存知かと思いますが、私も妻も東京で生まれ、故郷へ帰ったような気がします。」[2)] 彼が読み上げた日本語の挨拶は、大柄の白人男性の風貌からは想像がつかないほど流暢であり、当時の日本国民に深い感銘を与えた[3)]。それは、日米関係が猛烈に冷え込んだ安保闘争から、まだ１年も経っていない時であった。

彼の名は、エドウィン・O・ライシャワー（Edwin O. Reischauer）。戦前の東京に生まれ日本語が非常に堪能だった彼は、日本史を専門とするハーバード大学の教授として日本の歴史・伝統文化に対する造詣が深く、米国きっての知日・親日家として知られていた人物であった。安保闘争の原因を「アメリカ政府と日本の反対勢力との対話の断絶にある」として現行の対日政策を鋭く批判した論文「日本との損なわれた対話（The Broken Dialogue with Japan）」を発表した彼は、ケネディ政権の「ベスト・アンド・ブライテスト」の一人として駐日アメリカ大使に抜擢される。その後は５年４カ月にわたって、彼は日米の架け橋として日米の「イコール・パートナーシップ（対等な関係）」の構築を志向し、そのために日本との「損なわれた対話」の回復をはかった。しかし、ケネディ暗殺やベトナム戦争の激化によって、再び「対話」は損なわれていく。

戦後日米関係においてライシャワーは、生い立ちや経歴における日本との密接な関係性から特異な存在感を見せており、彼の功績や役割について膨大な研究がなされてきた。駐日アメリカ大使の役割について研究する池井優は、ライシャワーの「イコール・パートナーシップ」構築に向けた努力を、ソフトパワーの面での日米関係の緊密化に大きく貢献したとして評価している[4)]。一方で、菅原和子は「日米のイコール・パートナーシップは日本を米国の世界戦略・政策の枠組みの中に確保・維持するための『理論装置』であった」として批判し[5)]、樋渡由美と石井修は「1960年の日米の二国間関係はあくまで非対称だった」と評価している[6)]。また、ライシャワーは２つの自伝と１つの日記を残しており、彼の思想や内面に関しても多くの先行研究がある。その中でも、ライシャワーの大使補佐官であったパッカード（George R. Packard）の『ライシャワーの昭和史』（講談社、

2009年）は、ライシャワーの大使時代の歴史的事実を紐解く上で非常に重要な文献となっている[7)]。

先行研究は日米外交史や冷戦構造におけるライシャワーの政策やその是非について論じたものが多く、対話の回復と断絶を巡る軌跡に焦点を当てた研究は少ない。しかし、どのような要因でライシャワーが回復してきた対話が再び損なわれたのか、その中でライシャワーが果たした役割は何であったのかを検討することは、今日の緊密な日米関係の起源と実態を考察する上では重要な視点となりうる。本稿では、こうした研究を踏まえつつ、ライシャワーが駐日大使に抜擢された大きな理由が論文「日本との損なわれた対話」であり、その対話の回復が大使としての使命であったことに注目し、様々な主体との対話の回復を巡るライシャワーの軌跡について考察する。そして、対話が再び損なわれた原因と、ライシャワーのどのような側面がその軌跡に影響を与えたのかについて明らかにする。

以下、本稿の構成について概略する。第Ⅰ章でライシャワーが論文「日本との損なわれた対話」を発表するまでの経歴と日本との関わりについて明らかにする。第Ⅱ章では、ライシャワーが駐日大使に抜擢される経緯について述べる。第Ⅲ章ではライシャワーが駐日大使を務めた1961年４月から1966年８月までに焦点を当て、「損なわれた対話」を回復していく軌跡を検討する。第Ⅳ章では、そしてそれが再び損なわれた原因と過程について分析する。また、当時の情勢や彼の当時の肉声に注目する本稿の特色から、当時の報道や外交文書、そして回顧録や自伝を主な参考資料として使用する。

Ⅰ　ライシャワーと日本

本章ではライシャワーの大使就任までの経歴の概略を述べることによって、いかにして「日本通の学者大使」が誕生したのかについて検討したい。

1　戦前の日本に生まれて

ライシャワーは1910年10月15日、カール・ライシャワー牧師（August Karl Reischauer）の次男として東京・芝区（現在の東京都・港区）で生まれた。カール牧師は米国長老派教会に宣教師として1905年に来日し、明治学院の英語教師として勤務していた。カール牧師は1918年に東京女子大学[8)]を、1920年に日本聾話学校を設立する[9)]など、現在の日本の教育分野にも多大な影響を残した教育者とし

て知られる。また、英語による仏教研究の草分けとなる『日本仏教の研究』を著すなど、カール牧師は仏教研究者としても著名である[10)]。ライシャワーはそんな教育者の父のもと、東京で幼少期を過ごした。日本生まれの宣教師の子はBIJ（Born In Japan）と呼ばれ、ライシャワーは「その呼び名が自慢」だったと回顧している[11)]。高校時代まで日本で過ごした後はオハイオ州のオバーリン大学へ進学し、その後は兄がいるハーバード文理学部の大学院で東アジアを研究する進路を選択した。そこでライシャワーは本格的に漢字を学び、苦学の末に『魏志倭人伝』の翻訳を完成させる。その後、ライシャワーはパリに留学し、大学の後輩であったアドリエンと結婚。やがて博士論文のために長期間来日し、9世紀に唐に旅した日本人僧侶、慈覚大師円仁の日記『入唐求法巡礼行記』を英訳した。これは中国人以外による史上初の中国観察記であり、晩唐の歴史研究をする上での貴重な史料として高く評価されている[12)]。

2　実務家、そして教授として

博士論文を書き上げた後、ライシャワーは韓国と中国でしばらく過ごし、日本語と日本史を教える講師としてハーバードへ戻った[13)]。しかし、日米関係が悪化の一途を辿ると、海軍で日本語要員を養成するプロジェクトの設立に関わるなど、次第に学問の生活から離れ、「敵国・日本」のためにその能力を割くこととなった。日米開戦後は陸軍通信隊の依頼で、翻訳者兼暗号翻訳者養成学校講師（役職は諜報将校・中佐）としてワシントンへ赴任し、より直接的な形で太平洋戦争に関与する。終戦とともに諜報活動の仕事は終わったが、1945年10月からは極東局長特別補佐官として国務省に勤務し、戦後の日本と朝鮮半島の政策立案に専門家として関わった。翌年8月からはハーバードに復帰したが、国務省はライシャワーを対日政策（特に日本との講和会議をめぐる様々な問題）の顧問として非常に頼りにしており、ライシャワーも定期的にワシントンへ行って対日政策を議論した。1950年にはハーバードの正規の教授となり、その後は東アジア研究の名門であるハーバード燕京研究所の所長に就任。『日本―過去と現在』『アメリカ合衆国と日本』などの専門書のほかに、日本語や現代日本の教科書や入門書などを次々と著した。ライシャワーはこの時を「私の学究生活の頂点」と回顧している[14)]。このようにして、古代東アジアから日本の近現代史・現代東アジア情勢まで拡大した研究範囲、そして国務省で培った実務家としての経験は、ライシャワーを象牙の塔にとどまらない異色の学者へと昇華していった。

3　ハル夫人との再婚

ここで、ライシャワー大使時代の活動を検討する上で不可欠な要素である「ハル夫人」についても触れておきたい。ライシャワーは１人目の妻、アドリエンと３人の子どもをもうけ、幸せな家庭生活を送っていた。しかし、病弱であったアドリエンは頻繁に心臓発作を起こし、1955年１月に急逝。ライシャワー一家は悲しみのどん底に沈んだ。その約１年後にライシャワーと結婚したのが、松方春子であった。春子は明治の元勲、松方正義の孫として生まれ、東京のアメリカンスクールを卒業後に渡米。イリノイ州のプリンスピア大学を卒業した後は米系メディア特派員の助手として日本で働いていた才女である[15)]。結婚後は職を辞し、ライシャワーと３人の子どもを懸命に支えた。日本の名門の出身でありつつも、アメリカで教育を受け、日米を仕事場とする女性ジャーナリストとして活躍していた松方春子は、その経歴・能力ともに日米の架け橋となるに最適の人材であり、彼女はのちに「大使夫人」として非常に重要な役割を果たしていく存在となる。

4　日米関係の危機と「損なわれた対話」

1950年代後半のアメリカは、西側陣営の価値を共有する大切な構成員として日本を捉えるようになり、安保条約改定交渉を通じて同盟の強化を志向していた。だからこそ、その安保を巡る国民の激烈な反米感情や1960年５月から６月にかけて行われた大規模なデモは、アメリカを大きく失望させ、狼狽させた。そしてそれが、アイゼンハワー大統領の訪日中止という、日米外交上で最悪とも言える失態を招いた。安保を巡る一連の闘争に対する原因を、アメリカでは「共産主義のプロパガンダに踊らされた一部の日本国民の暴走と、西側諸国に対する共産分子の熾烈な妨害工作」にみる傾向が非常に強かった。事実、アイゼンハワー大統領自身が外遊からの帰国報告において「ソ連や中共が日本国内の少数の共産分子とともに訪日を阻止しようとした」と述べている[16)]。また、片務的な状況を解消し、対等な関係を築こうとする改定案にこれほどまでに反対する日本は、アメリカにとっては理解の範囲を超えるものとして映り、その驚きと狼狽ぶりは「自分の裏庭が戦場になっているのを突然発見した一家の主人のよう」とタイム誌[17)]で評されるほどであった。しかし、一方でこの安保闘争を「一部の共産主義者の扇動に過ぎない」と決めつけるのではなく、その本質を理解しようとライシャワーは分析を試みた。

ライシャワーは1960年７月に訪日し、現地で様々な人物にインタビューしたのち、一本の短い論文を外交専門誌『Foreign Affairs』に寄稿した[18]。それが、ライシャワー「教授」を「大使」にする大きなきっかけとなった論文「日本との損なわれた対話（The Broken Dialogue with Japan）」である。

この中でライシャワーは、今回の安保闘争で見られた日米間の認識ギャップについて、「最も警戒すべき特色は、アメリカ人と日本人との状況認識がこのように鋭い対照を示したことである。終戦以来、今回の事件ほどアメリカ人と日本人の認識ギャップが開いたことはなかった。15年間続いた接触ののち、アメリカ人と日本人はこれまで以上に本当のコミュニケーションを欠いている気がする」と指摘[19]。安保闘争は共産分子のプロパガンダが成功したわけではなく、むしろ岸首相の強行採決を中心とする「議会制民主主義の危機」を感じた民衆が立ち上がって引き起こされた側面が強いことをライシャワーは見抜いていた。また、アメリカに対する不満が激しかったのは、「日本の知識人や大学生の大多数、すなわち思想上の先導者を持って自認する人たちや、日本の将来がかかっている世代の人たち」のあいだであって、この「損なわれた対話」を回復することができるのは巧妙な外交のみである、というのである。その上で、ライシャワーが「コミュニケーション不足」について、このように述べている。

> これら（今回の安保闘争）は全て、西欧民主主義国と日本の反対分子との間のコミュニケーションが不十分なことを物語っている。（中略）ただでさえ聳え立つ言葉の壁に加え、もっと高い「表面に現れない仮定」の壁があって、真の理解を難しくしている。もちろん、我々の罪は日本に知識階級が極めて非現実的であることにあるということにもできるが、彼らの心の中を理解できない我々の側にも罪はある。アメリカ政府と大使館の５、６月の情勢判断の誤りは、我々と日本の反対分子との効果のある接触がいかに少ないかを示している。[20]

この論文はライシャワーの言葉を借りると「かなりの評判」になり、左派雑誌『世界』で邦訳され、日本の一般読者にも伝わった[21]。このセンセーショナルな論文は、彼を思いもよらない場所へと連れて行くことになる。

Ⅱ　ライシャワー駐日大使の誕生

1960年11月８日、アメリカの大統領選にて、のちに歴史にその名を大きく刻むことになるアイルランド系カトリックの好青年が、共和党候補のニクソン（Richard M. Nixon）を僅差で破り、大統領に当選した。ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）である。本章では、ケネディ政権の思惑や当時の日米の情勢に注目しながら、ライシャワーの駐日アメリカ大使就任を巡る経緯について検討したい。

１　「ベスト・アンド・ブライテスト」の一人として

それまでの駐日大使人事は、ジョン・フォスター・ダレスの言葉を借りると「ビッグマンのやるビッグポジション」[22] であり、実際に歴代駐日大使のマーフィー（Robert D. Murphy）、アリソン（John M. Allison）、マッカーサーⅡ世（Douglas MacArthur Ⅱ）の３人も「職業外交官として外交上で大きな成果を挙げたこと」が共通点として挙げられる[23]。事実、駐日大使職は職業外交官にとって当時モスクワと並んで２大ポストとされていたため[24]、国務省外交局のエリートのポストであった。ゆえに、（実務経験があるとはいえ）一介の「教授」であり、有力者の血縁も持たないライシャワーの起用は異色の人事であった。

だからこそ、彼の抜擢はケネディ政権特有の人事方針「ベスト・アンド・ブライテスト」の一環であったと言える[25]。顔見知りや縁故ではなく、実績や能力に基づく採用を行うという「合理的で近代的な手法」がケネディ政権によって政治の世界に持ち込まれ、米国民の中で最も駐日大使にふさわしい人物が、ライシャワーとされたのである[26]。ライシャワーの駐日大使への起用案は安全保障担当の大統領補佐官のマクジョージ・バンディ（McGeorge Bundy）を経由して、ケネディへと伝えられた。ハーバードの文理学部長であったバンディは、ライシャワーのことを教授仲間としてよく知っていた[27]。そこでケネディはライシャワーの論文「損なわれた対話」を読み[28]、駐日大使起用を直ちに承認した[29]。一方、アイゼンハワー時代の国務省を批判した学者であり、外交官の経験のないライシャワーを駐日大使に抜擢することに対しては、日米双方の一部から強い反対や懸念が出ていた[30]。ハル夫人が日本人（正確にはアメリカの市民権を取得済）だということも、機密保持の観点から外交官は配偶者の出身地には派遣されないという原則があったため、反対理由に挙げられていた。しかし、日米両国間の関係改善を目指した

ケネディ政権の駐日大使にふさわしい人物は、ライシャワーをおいて他にいなかった。また、同時期にハーバード大学のジョン・ガルブレイス経済学教授（John K. Galbraith）が駐インド大使に抜擢された。

2　「学者」から「大使」へ

ライシャワー本人へこのことが伝えられたのは、ケネディ大統領が就任して間もない1961年１月26日のことであった[31]。チェスター・ボールズ国務次官補（Chester B. Bowles）から駐日大使就任についての打診があり、翌日には上院外交委員長であるフルブライト上院議員（James W. Fulbright）からも重ねて要請があった。日米関係の要職に就くことに二の足を踏んでいたライシャワーは、ハル夫人の猛反対もあって、この要請を受諾するかどうか真剣に悩んでいたが[32]、熟考の末、指名を受けてから５日後の31日に受諾の旨をボールズに伝えた[33]。

ライシャワーが就任を受諾した大きな理由の１つは、日米関係が新たな章へ進もうとしている中、「学者」として在野で批判するのではなく、実際に「大使」として、現実に「損なわれた対話」の復活を目指して自分がそのパイプ役を担わなければならないと判断したことにある。具体的にライシャワーは、当時の心境を『自伝』で以下のように回顧している。

> 私は、以上のような誤解（「損なわれた対話」で言及された日米の認識ギャップ）を正し、日米両国民に同列のパートナーとして相手を認識させることが自分の使命だと感じた。日本人はアメリカ人を傲慢だと感じ、アメリカ人は日本の協力と重要性を実際以下に見ている。（中略）日本人には彼らが思うほどアメリカは強大でないと言い、アメリカ人には日本は彼らが思うよりずっと重要だと教えること－私はそれこそ自分の義務だと思った。アメリカ大使の仕事としては妙なものだが、ワシントンがその必要性に気付いていない以上、私が率先してやるほかはない。[34]

また、ケネディ大統領の下で駐日大使を務めることに、ライシャワーは大きな意義を感じていた。ライシャワーは1961年２月８日の日記で、ケネディの大統領就任演説が、象牙の塔に籠っていた自分を動かしたことを認め、以下のように書いている。

テレビでケネディの素晴らしい演説を聞いているうちに、私の心の中の何かが変わった。この演説に私は感動した。ケネディは、今まで誰も語ろうとしなかった大事なことを率直に語った。しかも、実に的確に。こういう指導者の下でなら、駐日大使を務めるのも何かしらの意味があるのではないか。そう思えるようになったのだ。

自分自身で警鐘を鳴らした「損なわれた対話」を回復し、国民レベルで日米平等のパートナーシップを模索する架け橋となること。そして、それを情熱に満ちたケネディ大統領のもとで実行できること。この2つがライシャワーの心を動かし、のちにケネディ暗殺を機に彼の心を蝕んでいくこととなる。

Ⅲ　回復される対話――ケネディ政権とライシャワー

1　「象徴」としてのライシャワー

1961年から63年にかけての日米関係は、友好的なムードが漂う稀有な一時期であった。その大きな要因として、日米で同時期に誕生した新たなリーダーが生み出した気運が挙げられる。1960年の安保闘争で総辞職した岸首相の後任となった池田勇人首相は、「所得倍増計画」を掲げた。国民生活の充実が政治の安定と日本の国際的地位向上につながるという経済主義は、安保闘争の政治対決に疲弊していた日本国民に新鮮な響きを持って受け止められた[35]。「高度経済成長期」と呼ばれたこの時代では経済が急成長し、人口も急増。秩序も回復され、国民は平和な時代と豊かになった生活を享受した。また、戦後復興のシンボルであった東京オリンピックの準備期間やその開催を通して国民は一丸となり、忌まわしい大戦の記憶を精神的にも経済的にも克服する道へ邁進していた。そして、海の向こうのアメリカにも、新しい時代が訪れていた。若さとエネルギーに満ちたケネディ新大統領が掲げた「ニュー・フロンティア精神」[36]と、“We Can Do Better”のチャレンジの下に、老いたアイゼンハワー政権が取り組めなかった改革に取り組んでいく。そんな機運を、日本国民も熱狂の目を持って見つめていた[37]。そんな中に派遣されたライシャワー大使は、両国の新しいムードと、ケネディ大統領の日本に対する思い入れを象徴していた。日本語を話し、日本人の心と文化的背景を持つ日本史学者を、日本人の誰もが知る名門出身の夫人とともに大使として派遣するケネディの人事は、「大統領が戦争と占領から日本が果たした奇跡のカ

ムバックを認め、かつての敵を全面的に受け入れてくれたことに謝辞を表している」とメディアでは受け止められた[38]。日本国民の歓迎ムードも凄まじく、「最初のうちは何をしてもニュースになり、（中略）ちょっと街に出ると、たちまち写真を撮られサインを求められ」[39] るほどだった。ライシャワーは自分のそのような「象徴」としての側面も承知した上で、学者時代からの悲願であった「イコール・パートナーシップの構築」に向けて始動する。

2　「教育者」としてのライシャワー

ライシャワーが大使に就任した真の目的は、日米両国の「イコール・パートナーシップ」の構築であった。これは、日米関係から占領期の関係性を一掃して同格のパートナーとなり、文化的・知的な絆を築いた上で、東アジアにおける平和を維持するために協業する関係性へと日米関係を昇華させることを指す。第Ⅱ章で述べた通り、ライシャワーには通常の大使としての役割だけでなく、「損なわれた対話の回復と日米の相互交流の新しい促進」をケネディ政権から期待され、本人もその課題に取り組むために学者から外交官へ転身した。その答えが、イコール・パートナーシップであった。ライシャワーはこの言葉を自分の駐日大使という地位の特徴を表すキーフレーズとし[40]、演説や公式文書の中で積極的に取り入れた。

ライシャワーは、日米のパートナーシップは５つの側面があると指摘する[41]。第一は、両国を潤している貿易関係（経済）。第二は、今日まで発展してきた緊密な文化的知的関係（文化）。第三は、技術的後進国が豊かな安定した国となって、民主的な国際社会の完全な一員となるよう努力する関係（国際支援）。第四は、法の尊重と国連のような民主的な国際制度を基盤にして世界秩序を確立し、平和を達成しようとする両国の願望（国際秩序維持）、第五は、軍事防衛によって平和を守る関係（安全保障）である[42]（カッコ内の言葉は筆者）。大使着任演説で「伝統を異にする国民の間では、往々にして誤解が生ずるおそれがありますが、双方で誠意と善意を尽くして努力をすれば、どんな誤解も解消するものと信じます」と日本語で日本国民に語りかけたライシャワーは、「上の５つの側面に関して日米は価値観を共にしているのだから、両者がお互いをよく理解すればするほど緊密な関係になる」と信じて疑わなかった[43]。

その上でライシャワーは「政治、経済、防衛など『ハード』の分野での協力は知的理解なくしては不完全」と考えており[44]、その原因と自身のスタンスについ

て以下のように語っている。

> 1960年代前半の日米理解を妨げていた問題は、双方の政府よりも国民同士の間にあった。政府間交渉は波乱少なく、厳しい交渉はあったが、敵意は存在しなかった。（中略）しかし両国民の関係は、全く違っていた。誤解と猜疑と広く根強い偏見があった。それを正すのは、日米政府間の事務上の合意などよりはるかに重要だと私は思った。だから、自分の仕事を、ハーバード時代と同様、本質的には教育にあると考えた。[45)]

ここからわかるのは、ライシャワーの「教育者」としての姿勢である。ライシャワーは「アメリカ政府代表者」として「ハード」の分野のパートナーシップの維持・強化に務めながら、「日米対話を啓蒙する教育者」として、残りの文化的パートナーシップの構築を志向したと言える。日米両国がイコール・パートナーシップを築くためには両国の間にある国民レベルに浸透した誤解を取り除くことが不可欠で、そのためにライシャワーは「教育者」としてその誤解を解こうとした[46)]。「自分はライシャワー大使であると同時にライシャワー教授でもあり、実は二人の人間なのだ」[47)] という自叙伝の中の言葉は、彼の姿勢を色濃く表している。

3　回復される対話

では実際に、ライシャワーはイコール・パートナーシップの構築のためにどのような努力を重ねたのであろうか。ライシャワーの実績に関する議論は多くあるが、ここでは「日米要人との知遇・レクチャー」「ミート・ザ・プレス・アンド・パブリック」「野党や労働組合との対話の回復」の３つに絞って検討したい。

（1）　日米要人との知遇・レクチャー

ライシャワーはアメリカから要人が来日すると、日本が尊敬に値する歴史と文化を持った国であること[48)]、そして日米が同格であることを説得する貴重な機会だと捉え、その「レクチャー」を行った。アメリカ政府要人が宿泊することから「ライシャワー・ホテル」と呼ばれた壮麗な大使公邸は、３週間半も宿泊予定が埋まることもあったという[49)]。また、ライシャワーとハル夫人はビジネスマンや軍人、ジャーナリストや学者などあらゆる在日アメリカ人とその妻たちを招いた会合や、お茶会、食事会を開き、アメリカ人が持つ日本のイメージを払拭するよ

う努力した[50]。

もちろん、日本の政官財の要人・指導者との対話もライシャワーの非常に重要な「教育活動」であった。池田首相や小坂善太郎外相、その後を引き継いだ大平正芳のような政権中枢だけでなく、永田町の住人の多くと知遇を得、「彼らを通じて日本を新しい角度から眺め、日本の社会が実際にどう動くのかを立体的に把握できるようになった」[51] と述べている。特に池田勇人、大平正芳、経団連会長の石坂泰三とは非常に懇意にしており、重大な相談事などは彼らが直接ライシャワーへ助言を請いに大使公邸を訪れることも少なくなかった[52]。日米要人への「教育」は「ハーバードでは週に何回か講義しただけだったが、東京では、時には１日に10人に個人教授した」[53] とライシャワーが述べるほどであり、その頃の日々をこのように回想している。

> 本当に愉快だったのか、かつてなかったような、またこれからも二度とないようなスケールと方法で、教育する機会を得たことだった。閣僚や議員がやってきては帰っていく。新しい観点を教えて、日本はどういう状態で、どうなっていく、どうなり得るかというコンセプトを与える。やりがいのある活動で、いくらやり続けても飽きなかった。[54]

このようにライシャワーは、日米で培ってきた学問的知見や自身の信念を、日米の政策決定者や有力者に直接伝えることに多大なやりがいを感じていた。

（２）　ミート・ザ・プレス・アンド・パブリック

ライシャワーは自身の方針に「ミート・ザ・プレス・アンド・パブリック（マスコミに会い、庶民に会う）」を掲げていた[55]。それは、積極的にメディアに露出するだけでなく、日米のジャーナリストと積極的に交流の場を持つことで、日米双方の国民に自らのメッセージを伝えるチャンネルを維持する狙いがあった。実際にライシャワーは多くの雑誌、全国紙、主なラジオ・テレビ局（当時テレビは放送を開始して10年も経っておらず、まだ非常に高価なメディア媒体であった）[56] に対し、公表を前提としたインタビューや論考を積極的に発表した。また、定期的に全国紙の論説委員や経営陣、国際問題担当者らとオフレコの会合の場を設け、彼らを通じて世論の動きを知りつつ、日米外交の意図や東アジア情勢の背景説明をメディアに直接伝えるチャンネルとして活用した[57]。また、アメリカ人の在京特

派員にも同様の交流の場を設け、アメリカ人が日米関係についてどう捉えているかを知る機会として活用した。1961年12月に行われた、28人のアメリカ人特派員とのオフレコの会合について、ライシャワーは「ハーバードの歴史セミナーに近いものだった」と回顧し[58]、パッカードはこのような会合について「ジャーナリストは（ライシャワーの）実績を褒め称える記事を書き、ワシントンにおけるライシャワーの影響力を高めた」と分析している[59]。

一方で、庶民や学生に直接会って対話することもライシャワーの重要な任務であった。ライシャワーは在任中に39道府県を訪問し[60]、５年間の駐日大使在任期間中に５万人以上の日本人に会ったと言われている[61]。彼の日本史についての該博な知識と流暢な日本語を目の当たりにし、現地の人たちから多大な人気を博したと『自伝』で語っている[62]。また、安保闘争で反米運動の先陣を張っていたのが学生だったことから、大学での講演会も積極的に行った。学生との対話の中でも、ライシャワーの姿勢が最も現れているのは、ライシャワー夫妻と全学連のリーダー６人との食事会であろう。彼らはいずれも安保闘争の際にアメリカ大使館や国会前で行われた激烈なデモ行進の先頭に立っていた学生たちである。ライシャワーは日米同盟に反対する学生の意見を聞きたがり、日本家屋の居間に座って（食事会はパッカード邸で行われた）、３時間にわたって膝詰めの議論をしたという[63]。

（３） 左派との対話の回復

「損なわれた対話」を回復するため、ライシャワーは積極的に野党や労働組合などの左派と対話を持った。これは第Ⅱ章で指摘した通り、占領期には存在した「米国と野党・労組」の対話がマッカーサー２世前大使のもとでは著しく衰退してしまい、それが安保闘争をめぐる反米思想を生んでしまった、という反省から行われたものである。幸いにも左派からライシャワーが「進歩主義派」とみなされていたことで大使就任には好意的であり[64]、彼らとコンタクトを取ることは容易であった。ライシャワーは大使就任の４カ月後には河上丈太郎・和田博雄ら社会党の首脳らと会談し[65]、その３カ月後にはまた社会党有力議員２人と１時間ほど議論している[66]。そして、同じ社会党系であり、安保闘争の際は反対派として猛烈な存在感を持っていた総評（日本労働組合総評議会）と全労（全日本労働組合会議）とも、秘密裏に会合を持った。アメリカから政府高官が来日する際には会合の場を設ける[67]など、従来の大使では困難であった「日本の左派とアメリカ

政府の対話」の場が積極的に設けられた。

また、対話を回復する手段として行われたもう１つの手段が、左派の幹部をアメリカに派遣する「招待外交」である。日本の貿易額の３分の１を占めるアメリカの現状を労働組合のリーダーらが知らないという事実が誤解を生んでいると考えたライシャワーは、彼らをアメリカへ派遣する人的交流事業を展開した。1961年には全労議長の滝田実が国務省と AFL-CIO の招待を受けて渡米し、ケネディ大統領をはじめとする政府要人やルーサー AFL-CIO 副会長などアメリカ労働界のリーダーらと会談している[68]。また、1962年までに200人近くの労組のリーダーが渡米し[69]、その後は63年に158人、64年に397人、65年に235人の労組のリーダーが派遣された[70]。また、アメリカからも上記のルーサー AFL-CIO 副会長が来日するなど「海外からの招待」も積極的に行い、来日した労組幹部の人数は63年に36人、64年に67人、65年に74名にまで膨れ上がった[71]。もちろん、日本の左派とアメリカ政府との大規模な交流は、これほどまでに大きなスケールで行われることは初めての試みであった。ライシャワーの考え方やこのアプローチは「ケネディ・ライシャワー路線」と一部の強硬左派から呼ばれ、警戒されるようになる[72] が、それはその手法がかなり効果的であったことを逆説的に示している。

4　大使館改革

日本とのより緊密な対話を図るべく、ライシャワーはアメリカ大使館の改革に着手した。ここでは、ライシャワーが実施した大使館改革の中でも「『文化』重視の大使館組織編成」と「日本を『腹でわかる』人材の積極登用」の２つに絞って検討する。

（1）『文化』重視の大使館組織編成

「損なわれた対話」でアメリカ大使館の情報収集能力を批判したライシャワーは、日本との文化的・知的交流を促進するため、官僚主義的だった大使館の組織を「文化」を重視する体制に編成した。当時のアメリカ大使館は約300人のアメリカ人と約600人の日本人によって構成される巨大な官僚組織[73] で、ライシャワーは大使館のナンバー２である首席公使（DCM）とともに、政治、経済、領事、総務の４つの部門を統括した。これに加え USIS（大使館の広報・文化交流局）、MAAGJ（軍事援助顧問団）、３人の大使館付陸海空武官、CIA、その他各政府機関代表などが別個に活動し、ライシャワーはそれらをまとめる「カントリー・チー

ム」の責任者としても機能していた[74]。この組織図は主に政治・経済の面に焦点がおかれ編成されていたが、ライシャワーは文化・公共担当の公使を新設して「三公使制」とし、「文化」を政治・経済と同格に扱った。また、ソフトパワーを通じてアメリカに対する好意的なイメージを醸成する任務を担当する USIS[75] を大使館の一部門として昇格させ、大使の直轄下においた[76]。もともと USIS はこれまでの外交の性格から軽視されており[77]、USIS の活性化に力が入れられていなかった[78] が、これらの組織編成により、ライシャワー時代のアメリカ大使館は「日米の知的・文化的交流のハブ」としての性格を持つようになった。

（2） 日本を『腹で判る』人材の積極登用

組織編成よりも大使館に大きな変化をもたらしたのは、ライシャワーによる日本語話者外交官の積極的な登用であった。就任当初から「日本語が達者な人物がいないことが大使館の弱点の一つ」[79] と考えていたライシャワーは、日本語が堪能で、「日本を頭のみならず腹で判る」人材を世界中からかき集めた[80]。当初は、有力なポストに日本語力が問われていなかったのである[81]。まずは前述の新設ポスト「文化・公共担当公使」にロックフェラー財団の人文部長チャールズ・ファーズ（Charles B. Fars）を起用した。ライシャワーの大学院時代の友人であったファーズは、1940年には太平洋問題調査委員会で日本の内政を分析[82] するなど、戦前から日本研究者として知られている人物だった。この背景には、ロックフェラー財団とライシャワーの関わりがある。ロックフェラー財団は戦前から日米交流の重要な拠点であり[83]、その長であり日本の美術と文化の長年の支援者であったロックフェラー 3 世（John D. Rockefeller Ⅲ）は、ライシャワー以外の駐日大使候補として取り沙汰されていた[84]。彼は1952年に日米交流を目的とする NGO “Japan Society” をニューヨークに復活させ、東京の国際文化会館の設立を援助していた。そして、これらの活動に学者として大きく関わっていたのがライシャワーである。ライシャワーは NGO、財団、学会という日米関係の民間交流を支えた「文化交流の鉄の三角形」の中心人物であり[85]、ライシャワーが大使に、ファーズが文化・公共公使になったことで、この強力な三角形に政府の力が加わることとなった。また、1962年には DCM として駐ローデシア公使のジョン・エマーソン（John K. Emerson）を引き抜いた。エマーソンは人形浄瑠璃を愛する知日派であり、戦前のグルー駐日大使（Joseph C. Grew）の下で勤務し、GHQ 政治顧問として活躍した経歴があった。戦時中に延安に赴任していたことにより「赤

狩り」の対象となり、不遇な外交官生活を強いられていたが、ライシャワーの尽力[86]により日本に復帰することとなった。この他にも、多くの日本人話者を大使館職員に抜擢した[87]。

5　ケネディ政権とライシャワー

「損なわれた対話」を修復し、「イコール・パートナーシップの構築」に奔走したライシャワーであったが、彼の活動が日米両国の意思疎通に貢献していることが判明すると、その活躍ぶりはアメリカで「日米対話路線」と呼ばれて高く評価された[88]。ここではライシャワーの「日米対話路線」が当時の日米外交に特に影響を与えた２つの事例「ケネディ・池田首脳会談」「沖縄復帰問題」について検討し、ケネディ政権下のライシャワーによる外交的成果がいかにして形成されたのかを概観する。

（1）　ケネディ・池田首脳会談

ライシャワーが大使に着任して約２カ月後の６月、池田首相とケネディ大統領による首脳会談がワシントンで行われた。安保闘争によるアイゼンハワー訪日中止という外交失策を起こしてしまった直後の首脳会談ということもあり、池田内閣としては非軍事・経済主義の政権であることをアピールし、日米関係の実質を築く首脳会談とする必要があった[89]。アメリカとしても、日本に軍事的圧力をかける（事実上の再軍備を迫る）ことの危険性を知ったがゆえに、対日政策の基本は「軍事力を持つ日本ではなく経済力を持つ日本を育成することにおかれるべき」という認識を持っていた[90]。所得倍増計画のために軍事同盟国にとどまらない幅広い日米関係の樹立を狙う池田政権と、経済発展により日本を政治的・経済的に安定させてアジアにおける自由主義の盟主に育てあげたいアメリカの思惑は一致し[91]、それをつなぎとめるアプローチとして「イコール・パートナーシップ」が機能するとライシャワーは考えた。ライシャワーはケネディと事前協議でその論点について話し合い[92]、この首脳会談の精神が対等のパートナーシップに立って幅広い討議を行うことであると懸命に説いた[93]。

結果として、この首脳会談をライシャワーは「あらゆる点で大成功」で「満足している」と評価している[94]。ケネディは「ヨット会談」によって親密さを演出するなどして池田を大いに歓待し[95]、日本とは英仏と行ってきたような協議がしたいと明言した[96]。また、ケネディは池田の「所得倍増」目標を達成するために、

アメリカの保護貿易主義者の強硬な反対を押し切って「自由貿易政策を維持する」と約束した。

首脳会談の最大の成果は、貿易経済合同委員会、文化・教育委員会、科学委員会の3委員会の設置であった[97)]。特に主要閣僚が毎年交互に訪問して二国間協議を行う経済合同委員会は、同様の委員会はカナダとの間にのみ存在することから、日本に対する格別の配慮であった[98)]。これは池田が目指した、軍事同盟国にとどまらない幅広い日米関係の何よりの証左であり、文化・教育委員会はライシャワーが発案したものであった。日本側も非常に満足し、池田はワシントンにおけるライシャワーの影響力を成功の原因に挙げた。また、1961年11月に第一回貿易経済合同委員会が箱根で開催され、こちらもライシャワーは記者会見で「貿易面の日米パートナーシップを確固たるものにした」と述べるなど、成功に終わったという認識を持っている[99)]。

ライシャワーに最も感銘を与えたのは、ケネディと池田が何度も「イコール・パートナーシップ」という言葉を用いたことであった[100)]。共同声明でも「大統領と総理大臣は、日米両国の提携（パートナーシップ）が強固な基礎の上に立っていることに満足の意を表明した」と表現されている[101)]。もちろん現実的には軍事的にも経済的にも日米関係は非対称なものであったが[102)]、ライシャワーが求めていた日米関係の在り方に大きく近づいたことは否定できない。大使就任早々に演出したこの首脳会談の成功が、ライシャワーに大きな自信を与えることになる[103)]。

（2） 沖縄返還交渉

ライシャワーは、戦禍が日本国民の心に強く刻み込まれ、人口百万人あまりを有する沖縄の施政権返還問題は、対応を誤ると日米関係を著しく傷付ける問題になりかねないと危惧していた[104)]。それは、琉球列島高等弁務官のポール・W・キャラウェイ（Paul W. Caraway）中将が大名のごとく振る舞う「軍事独裁体制」が沖縄に敷かれていたからであった[105)]。沖縄を早期に返還すべきと考えているライシャワー[106)]にキャラウェイは猛烈に抵抗し、キャラウェイとの対話による返還交渉の進展は望めなかった。しかし、同じ高級軍人でも、ライシャワーは在日米軍司令官のジェイコブ・E・スマート（Jacob E. Smart）空軍中将とは非常に仲が良かった。親日のスマート中将[107)]とライシャワーは毎週のように大使館で会議を重ね、日本の非軍事化と沖縄の早期返還の必要性を在日米軍の最高司令官

に訴えることができたのである[108]。また、ライシャワーは沖縄返還交渉を推進する上で非常に心強いバック・チャンネルを得る。ケネディ大統領の弟であり、ワシントンで絶大な発言力を持っていた、ボビーことロバート・ケネディ（Robert F. Kennedy）司法長官である。1962年２月のボビーの来日を大成功させたライシャワーは、ボビーとの間に特別な友情と信頼の絆を構築し、沖縄の自治拡大と日本への早期返還の必要性を説いた。ボビーはそれを兄に伝え、その１カ月後にケネディ大統領は「琉球列島高等弁務官の統治下にある琉球（沖縄）はいずれ日本に返還される」ことを明らかにし、「琉球の発展のために日本政府と協力し、権限と責任を琉球の人々に委譲する努力を続ける」と約束した[109]。ケネディ大統領とボビー・ケネディの暗殺、ベトナム戦争の激化に伴う沖縄の軍事的プレゼンス上昇により返還交渉はジョンソン政権で棚上げされるが、在日米軍とケネディ政権の両者に沖縄返還を現実的な問題として捉えさせたことは、ライシャワーが残した大きな外交的成果の１つと言えよう[110]。

これら以外にも、ガリオア・エロア資金返還交渉[111]や日米繊維交渉[112]などでライシャワーは駐日大使としてケネディ政権下で大きな功績を残した。日本の輸出の高成長はアメリカの原料物資や消費者に対する新たな依存関係を生み出し、年約17％という驚異的な輸出増大（アメリカの約２倍）を遂げた[113]。これにより、日本は急速な資本主義的発展のモデルとして東アジア安定に不可欠な柱としてみなされる[114]。結果として、ライシャワーが展開した「日米対話路線」は日米関係を外交、経済、国民感情などあらゆるでもより強固にし、ケネディ兄弟との信頼関係は明らかにライシャワー（と日本政府）のワシントンにおけるプレゼンスを高めていた。このようなムードの中でライシャワーは1964年２月に予定されていたケネディ大統領の訪日に向けて最終調整に入っていた[115]。現職大統領の初訪日であり、それも日本国民からも人気あるケネディ大統領となれば、日米関係が国民レベルでも一層強固なものになる。実現すれば「損なわれた対話」がかつてないほど回復する、はずであった。しかし、その後の２つの痛ましい事件と１つの重苦しい戦争が、ライシャワーが回復してきた対話を再び損ねていくのであった。

Ⅳ　再び損なわれる対話――ジョンソン政権とライシャワー

極めて順調であった日米対話路線を突然終わらせたのは、皮肉にもその２人に

向けられた殺意であった。1963年11月にケネディ大統領が暗殺され、その４カ月後に今度はライシャワー自身が暴漢に襲われ生死の境を彷徨う。ワシントンでは、後任のジョンソン大統領がベトナム戦争を拡大させる決断を下し、世界は大きく悪い方向へ傾こうとしていた。本章では、大使を辞任する1966年８月までに、いかにしてライシャワーが挫折し、２年半かけて回復してきた対話が再び損なわれていったのかを考察する。

１　２つの悲劇

（１）　ケネディ大統領暗殺

ケネディ大統領が、暗殺された。第一報を聞いたライシャワーは[116]、すぐに日本国民に対して「アメリカの政策は不変であり、ジョンソン大統領の下で世界平和に向けて前進を続けて行く」と声明を発表した[117]。そして、新大統領が就任すると大使は全員辞表を提出する慣わしだが、ケネディ政権の継承を強調するジョンソン大統領は全大使に離職しないよう要請した[118]。だが、個人としてはライシャワーもハル夫人も「ケネディの訃報に完全に打ちのめされ、粗野で国際性に乏しいジョンソンになんの魅力も感じなかった」[119] と語っている。ケネディ大統領の理想主義に共感し、日米対話路線の良き理解者として信頼関係を構築していたライシャワーにとって、この出来事は堪え難いことであった。働く意義を失ったハル夫人は大使の辞任を強く迫ったが、ライシャワーはここで辞任すればこれまでの努力が水泡に帰してしまう上に、ケネディが去った今こそケネディの意志を継ぐ人間が必要になると考え、大使職に留まることに決めた。しかしのちに、追い討ちをかけるように襲った悲劇により、彼はこの判断を生涯悔やむこととなる[120]。

（２）　ライシャワー刺傷事件

ケネディ暗殺から４カ月後、次に襲われたのはライシャワー本人であった。1964年３月24日、元韓国首相の金鐘泌との昼食会に参加するため大使館を出たライシャワーは、ドアの前で包丁を持った暴漢に襲われ、生死を彷徨う大怪我を負う[121]。大使館すぐの虎ノ門病院に運ばれたライシャワーは、４時間にわたる大手術の末に何とか一命を取り留めた。しかし、ケネディ暗殺から日が経ってないこともあって、このニュースは日本中を震撼させ、世界中を駆け巡った[122]。新聞には謝罪と同情の言葉が溢れ、日本中から見舞いや贈り物が殺到し、天皇・皇

后両陛下からもすぐに果物籠が贈られるなど、皮肉にもこの事件はライシャワーがいかに当時の日本国民に愛されていたのかを示す結果となった。一時は日米関係が悪化するのではないかと懸念されたが、ライシャワーが「日本人の血を輸血してもらったので、混血になったような気がしている」と手術直後に述べたことで、その懸念は払拭された[123]。犯人が政治犯でなく精神錯乱者であったことも、政治問題化しなかった要因である[124]。しかし、この輸血が原因で肝炎を患い、生涯、重い後遺症に悩まされることとなった。この肝炎による衰弱によりライシャワーは従来のように精力的に大使活動に勤しむことができなくなってしまい、26年後にこの肝炎に伴う合併症でこの世を去ることとなる[125]。

ケネディ暗殺に伴う精神的打撃と、刺傷事件に伴う肉体的打撃に苦しめられたライシャワーであったが、衰弱した彼の心身にさらに追い打ちをかける災厄が、さらに彼を待ち受けていた。ベトナム戦争である。

2　損なわれる４つの対話

ケネディ暗殺からライシャワーを苦しめたのは、ベトナム戦争に積極的に関与するジョンソン政権であった。そしてそれがライシャワーの築いてきた「日米対話路線」を崩してゆき、イコール・パートナーシップの構築という彼の挑戦を蝕んでゆく。本節では、ライシャワーが築いてきた４つの「対話」について考察し、ジョンソン政権下でのそれらの軌跡について議論する。なお、ベトナム戦争に関する意思決定プロセスの是非や、冷戦期におけるベトナム戦争の意義については本稿の取り上げる範囲ではないため、割愛する。

（1）　ワシントンとの対話

ケネディからジョンソンへ政権が移行したことでライシャワーが受けた最も大きな影響の１つは、アメリカ政府との関係の冷却化である。第Ⅲ章で述べた通り、ライシャワーはケネディ大統領の方針に賛同し、ケネディ兄弟とは強い信頼関係を構築していた。しかし、ケネディ大統領は暗殺され、それから１年も経たぬうちにボビーは司法長官を辞任してワシントンを離れた[126]。これによりライシャワーはワシントンにおける最大のチャンネルを失い、政権内でのライシャワーの求心力が低下してしまう。それに拍車をかけたのが、中国を封じ込め、ベトナム戦争を拡大化する方針をとったラスク国務長官ら首脳陣[127]との不仲であった。権威ある東アジア研究者としての客観的立場から「アメリカ国民が中国承認を受

け入れる時期が来た」[128] と考えていたライシャワーは、あくまでも中国承認を拒否し、その姿勢を日本に押し付ける[129] ラスクの方針に当惑していた。そして学者時代の1955年に執筆した『求む：アジア政策』でライシャワーは、インドシナ戦争を引き受けたアメリカを誤りだったと断罪し、ベトナムへの介入を深めることに警鐘を鳴らしていた[130]。ラスクはライシャワーのこの姿勢を承知していたため、彼に助言を一切求めようとしなかった[131]。これによりライシャワーはワシントンの政策決定チームから締め出され、日本をベトナム戦争兵站基地として、そして事実上の軍事同盟国として機能させるために「日本人を満足させ、安全保障条約を実行可能にしておく」[132] 役割しか期待されなかった。実際に、1965年２月に実行されたアメリカの最初の北爆について、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、イギリスは事前に知らされていたが、日本には通告すらされていない[133]。これにより、ケネディ時代に培われた「アメリカ政府との対話」が大きく損なわれることとなった。

それが如実に示されたのは、岩国の核発覚事件であった。任期終了直前の1966年４月、山口県岩国市の海兵隊基地に停泊中の戦車揚陸艦に核弾頭が貯蔵されていたことが発覚。有事の際はすぐに接岸して使用できるようになっており、これは明白な安保条約違反であった[134]。しかし、この事実は国務省と米軍のごく一部の人間にしか知らされず、「日米安保条約に意図的に違反することにライシャワーは絶対に同意しない」という想定のもと、日本大使館には一切の通告がなかった[135]。ライシャワーは激怒し、90日以内に撤去されないと大使を辞任して暴露すると国務省に詰め寄った。結果的に揚陸艦は岩国を離れたが、彼が国務省でレームダックと化していることが明白となった。

（２） 左派との対話

ベトナムへの介入をアメリカが進めるにつれ、広範な日本人が「ベトナムへの同情」と、「巻き込まれの恐怖」を持つようになった。東南アジアを征服しようとした大日本帝国の過去の過ち（仏印進駐）とアメリカによるベトナムの介入を重ね合わせており、ベトナムの犠牲を見て太平洋戦争での空襲で感じた底知れない恐怖を思い出していたのである[136]。そして、日本政府に通告なくベトナム戦争を進めるジョンソン政権の姿勢や、沖縄の嘉手納基地が東南アジアを空爆するB52爆撃機の離陸地点となっていることは、日本が日米同盟の名の下に自国の意志に反して広域的な対中・対ソ戦争に巻き込まれてしまう懸念を日本国民に浸透

させていった[137]。アメリカのベトナム政策が日本国民との間に築いてきた対話を損ねることを恐れたライシャワーは、「北爆に対する日本での極めて敵対的な反応」について詳述した「非常に強い調子の電報を国務省に」送り、沖縄基地の使用は不必要に日本人の感情を逆撫ですると国務省に警鐘を鳴らした[138]。しかし、前述の通り、政府との対話が損なわれていたライシャワーの意見を、ジョンソンやラスクは聞き入れなかった。

日本の国民感情の内実を理解していたライシャワーであったが、反戦運動や左派の主張には極めて冷淡な姿勢を見せた。1965年２月に北爆が開始されると、学生や知識人が主体の「ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）」が先頭に立つ大きな反戦運動が生まれ、毎週末のように反戦運動の集会が日本で行われるようになる。ベ平連のリーダーには元ハーバードの学生で作家の小田実や、のちのノーベル文学賞を受賞する大江健三郎らリベラルな知識人がいた[139]。皮肉にも、ライシャワーが論文「損なわれた対話」で新たな有益な対話相手として選んだのは、彼らのようなタイプの知識人であった[140]。ライシャワーはこれらの動きを、アメリカでの反戦運動と比較しながら、家族への手紙でこう述べている。

> 知識人の体制批判は、無知に基づいているときにはベトナム反戦のアジのかなり多くは、百害あって一利なしだ。（中略）中には情報に基づいているのもあるにせよ、かなり多くは知的ではなく、純粋に情緒的なものに見える（ときには精神病的だ）。それが近年のインテレクチュアル・ライフの破滅の元になっている。[141]

つまり、ライシャワーはベトナム戦争が日本人の感情を刺激する理由を理解し、それが日米関係に悪影響を与えることを懸念していたが、反対運動自身は「情報に基づかず」「情緒的なもの」だと考えていた。日本人は戦争終結の「最も容易な方法」がアメリカの爆撃停止と軍事介入の終了であると「単純に」考えていると指摘し、この単純さは「過去20年間の日本人の駝鳥のような平和主義に由来する」という、極めて辛辣な評価を下している[142]。意外にも、ライシャワーは社会党や民社党といった野党[143]、総評などの労働組合[144] といった左派の幹部とは定期的に会合を重ね、彼らの理性的な反対の声には耳を傾け、アメリカ側の立場を説明していた。しかし、ベ平連に代表される草の根の反対運動には、ライシャワーは露骨な嫌悪感を示したのである[145]。

（3） マスメディアとの対話

マスメディアとの関係も、ベトナム戦争が深化するにつれて一時期は危機を迎えたが、ライシャワーの対話路線によって修復された。当時の日本のマスメディアは、連日のようにベトナム戦争の悲惨な戦禍を報道しており、それが上記の反戦機運を高めていた[146)]。ライシャワーはそれらの報道を「偏っている」とし[147)]、是正しようと考えた。しかし、これを巡ってライシャワーは「外交官時代の最悪のミス」と後に自分で振り返るミスをしてしまう[148)]。1965年の10月に行われた大阪での記者会見で、ライシャワーは大森実・毎日新聞外信部長の名を挙げて、共産主義者のプロパガンダを反映していると非難した[149)]。大使が特定の新聞や記者の名前を挙げて批判することはあってはならないことで、ライシャワー自身も「言った瞬間、失言だと気付いた。振り返ってみると、自分が緊張感を欠いて、大使だからと言って自信を持ちすぎていた」と語っている[150)]。

しかし、この一件は思わぬ帰結をもたらす。確かにこの発言に対する当然の批判はあったが、朝日新聞は社説で「親しい友人からの忠告」として「自省したい」と書く[151)] など、報道が過熱気味であったことを自省する風潮へとなった[152)]。同月に行われた新聞協会の年次総会でも「友情ある批判」として解釈され、翌月には９大新聞のトップや放送界の35人のトップとこの発言について話し合った[153)]。他にも、マッカーサー前大使が「日本の主要紙がベトナム戦争に反対なのは、共産分子が紛れ込んでいるからだ」という発言をした際には、ライシャワーはすぐに主要紙の編集長を公邸に集め、それがアメリカ政府の意志ではないことを強調した。主要紙はライシャワーの言葉を信じ、大騒ぎにならないよう便宜を図ってくれたという[154)]。ライシャワーが日本の報道機関と対話を重ねていたからこそ、ベトナム戦争下という難しい時代であっても、両者の間に友好的な信頼関係が形成されていたと言えよう。

（4） 自分自身との対話

ベトナム戦争によって損なわれた対話のうち、最も深刻であり、ライシャワーを苦しめたのは、自分自身との対話であると本稿では指摘する。アメリカはベトナムに介入すべきではなかったという「学者」としての信念と、アメリカの外交政策を忠実に実行する「大使」としての義務感の間で板挟みになり、良心の呵責に苦しんでいた[155)]。

日米関係の助言の面で自分の立場が弱くなることを恐れていたライシャワー

は[156]、日米関係においては確実に意見を通す代わりに、それ以外の外交方針には口出ししない姿勢をとっていた。また、北爆を開始する頃にはアメリカはもう深入りしすぎてしまい、ベトナムから抜け出す最も良い方法は、軍事力を用いて北ベトナムに南の侵略を思いとどまらせることだ、というアメリカ政府の主張を受け入れる気になっていた[157]。ベトナム介入それ自体に反対する姿勢は変わらないが、武力による解決以外に平和的収束がないため、政権の姿勢を擁護する役回りに徹した。具体的にライシャワーは、「ベトナムにおける共産化の進行は自由主義陣営のアジアにおける柱である日本にとって安全保障上の危機であるため、北ベトナムのベトコンに対する援助をやめさせることを目的とした『北爆』は、平和維持の手段として長期的な視点では正当される」[158] と述べている。

しかし、これは彼が大使として本当に発信したいことではなかった。のちに彼は、ベトナム戦争を巡る当時の心境について以下のように語っている。

> 「私の本心は戦争に批判的でした。本心を述べるなら、戦争に不賛成であると表明するしかないのです。しかし、私はアメリカ政府を代表する大使であり、自国政府が進めている戦争に不賛成だというわけにはいきません。ですから私はいつも、別の見方もできるのではないか、としか答えられませんでした。（中略）このように考えていたのに、大使時代にアメリカが戦争に勝てるようにすることで終結をはかるべきだと論じざるを得なかったのは、当時既にアメリカは戦争の真只中にあったためです。戦争に反対できたら、どんなに良かったことでしょう。」[159]

この言葉こそ、彼が置かれていた難しい立場と、心に秘め続けた良心の呵責を表している。実際に、ライシャワーと境遇が同じであるガルブレイス駐インド大使は、ベトナム戦争に反対して1963年に辞任している。そして本人も「帝国主義の権化」と罵られることに少なからずショックを受け[160]、できることなら早く大使を辞職したいと思うようになった[161]。また、ハル夫人は敬愛するケネディ大統領と自身の夫が相次いで不幸にあったことと、大使夫人としての日々の激務から鬱状態となり、一刻も早い帰国をライシャワーに懇願し続けていた[162]。

しかし、それでもライシャワーが駐日大使を続けた理由として「一つには、任地国の愛情の差。もう一つはここでやめたら『彼だってベトナム戦争に反対だ』ということになり、日米友好関係が崩れる。こういう時こそ踏みとどまるべきだ

と思った」[163] と語っている。彼自身が積み上げてきた「対話の積み重ね」と「日本における知名度」が、皮肉にも彼自身を縛り付けていたのである。ここまで激化する前に辞任することも選択肢としてあったが、刺傷事件の直後に辞任すると日本の国民感情を大きく傷つけてしまう恐れがあったため、それもできなかった。また、ワシントンではフルブライト上院議員がライシャワーを駐日大使に起用し続けるようジョンソン大統領に圧力をかけていたため、ライシャワーの辞任願いを国務省は数度断っていた[164]。

3 「教育者」の役割の終焉

ライシャワーが大使時代後半に一貫して問題視していたのは、日本における自分の役割が持つ矛盾性であった。ライシャワーは日米のイコール・パートナーシップをスローガンとしたが、彼が「教育者」としてそれを日本国民に向かって説くこと自体が「不平等」の証左だった。確かに赴任当時は日米間には心理的な隔たりが大きかったが、猛烈な経済成長や東京オリンピックの実施・成功などで、アメリカ人に教えられ励まされなければならないほど自信のない国ではなくなった、とライシャワーは考えた[165]。逆説的であるが、「損なわれた対話の回復と日米の相互交流の新しい促進」という彼に課されたミッションを達成したことによって、教授であり大使でもあるという彼の独特の役割は時流に沿わなくなっていったのである。そして前述の通り、「教授」としての信念と「大使」としての義務が相反するものとなったベトナム戦争期には、その役割は逆に彼の業務を妨げる結果となった。何としても辞任してハーバードに戻りたいライシャワー[166]はジョンソン大統領と1966年７月22日に会談し、極東担当国務次官の打診を固辞して、正式に駐日大使を辞任することとなった[167]。

そしてついに、ライシャワーの辞任が日本に伝えられた。マスメディアはこぞってライシャワー大使夫妻の功績を称えて辞任を惜しみ、政財界の重鎮からの送別会や贈り物のラッシュは、彼がいかに愛された大使であったのかを如実に示していた。ライシャワーもハル夫人も、日本からの最後の手紙で「いよいよ日本を離れるいま、私たちの心は大きく揺れ動いている」[168] と述べている。ここに、日米間で損なわれた対話を回復するために人生を賭けた人間の、１つの挑戦が終焉した。

終　章

ライシャワー大使の５年４カ月にわたる「損なわれた対話」の回復の軌跡は、以下のようにまとめることができよう。

日本生まれで日本語を話し、日本史を専攻するハーバード大学教授のライシャワーは、安保闘争を巡る原因を「アメリカ側と日本の反対派の対話が断たれたこと」として当時のアメリカ政府を鋭く批判する論文「日本との損なわれた対話」を発表した。それによりケネディ政権に注目され、駐日大使に就任した。政権からは安保闘争で冷え込んでいた日米関係を修復と「損なわれた対話の回復・日米の相互交流の新しい促進」を期待され、ライシャワーも「日米の架け橋」としてそれを自らの使命とした。

歓迎を持って日本に受け入れられたライシャワーは、日本の政財界、国民、マスメディア、左派との対話を回復させ、日米の新たな関係性である「イコール・パートナーシップ」を提唱・推進する。ケネディ兄弟との信頼関係により「ワシントンとの対話」を構築し、池田・ケネディ会談の成功、沖縄返還交渉の推進、「日本との対話」を重視した大使館改革などでライシャワーは自らの方針の正しさを実感する。そんな彼を突き動かしていたのは、日米対話路線の正しさを啓蒙する「教育者」としての情熱であった。

しかし、ケネディ暗殺と本人の刺傷事件、個人の信条に反するベトナム戦争の激化により、回復してきた対話は再び綻び始める。ラスク国務長官を中心とするジョンソン政権の外交中枢部からは距離をおかれ、ベトナム戦争に反対する左派や知識人とも軋轢が生まれた。マスコミや日本国民との関係も戦争を巡って一時期は緊張を孕んだが、最もライシャワーを苦しめたのは「自分自身との対話」であった。教授としては戦争に反対だが、大使として政権のベトナム政策を実践し、擁護しなければならない。良心の呵責に耐えかねて大使辞任を考えたが、構築してきた日米対話が自身の辞任で再び一気に損なわれることを恐れ、留任した。しかし、日本が高度経済成長によりアメリカに劣らない自信をつける中で、自身の「教育者」としての役割の終焉を感じ、日本を離れた。

ライシャワーは自身の大使時代を、80点という高めの自己採点をつけている[169)]。最後の２年間は失望に満ちていたにも関わらず、「望まれたことはもとより、それ以上のことを成し遂げてきた」ため、後悔はほとんどないと語ってい

る[170]。「それ以上のこと」とは、「対話」によって達成した、国民レベルでの日米関係の改善だ。確かにライシャワーが日本を去ったあと、ベトナム戦争のみならず、日本の急速な経済発展による貿易摩擦は日米関係を悪化させる材料となった。また、冷戦の終結により日米同盟の安全保障上の意義も相対的に低下した。しかし、それでもなお両国は緊密な関係を維持し続けている。もちろん、その要因は決して１つに絞ることはできない。だが、ライシャワーが築き上げた日米両政府と両国民の相互理解の萌芽は、日本人から占領意識を取り除き、政治や安全保障だけでなく経済や文化面での日米関係を捉えさせたという点で、確実に今日の日米関係の基礎になっている。そして、彼の日米イコール・パートナーシップは、たとえその内実がアメリカの世界政策の延長線上であり、実際の両国のパワー・バランスに圧倒的な差があったとしても、敗戦後の経済的・精神的痛手からようやく立ち直り、世界に目を向け始めた日本人に自負心を取り戻させ、自信や勇気を与えたことは紛れもない事実である。

以上のことから、ライシャワーの「損なわれた対話」の回復を巡る軌跡は波乱や挫折に満ちていたとはいえ、その過程で生まれた相互理解の精神は、今日の緊密な日米関係の基礎として受け継がれていると言えよう。

1）『毎日新聞』1961年４月19日。
2）『中日ニュース』1961年４月21日。
3） エドウィン・O・ライシャワー（徳岡孝夫訳）『ライシャワー　自伝』（文藝春秋、1987年）259頁。以下、この文献を『自伝』と表記する。
4） 池井優『駐日アメリカ大使』（文春新書、2001年）。
5） 菅原和子「ライシャワーの日米イコール・パートナーシップの論理と実際」（『法學新報』第109号、2002年）307-329頁。
6） 樋渡由美『戦後政治と日米関係』（東京大学出版、1990年）195頁。
7） ジョージ・パッカード（森山尚美訳）『ライシャワーの昭和史』（講談社、2009年）。以下、この文献を『昭和史』と表記する。
8） 東京女子大学の歴史（『東京女子大学公式ホームページ』）、http://office.twcu.ac.jp/univ/about/spirit-and-history/founder/、最終閲覧：2018.11.1。
9） 沿革（『学校法人　日本聾話学校公式ホームページ』）、http://nrg.ac.jp/outline/history.php、最終閲覧：2018.11.1。
10） 高嶋幸世『ノーマン家とライシャワー家　日本と北米の関係構築に果たした役割』（星雲社、2016年）３頁。
11） 『自伝』、12頁。

12）　エドウィン・O・ライシャワー（田村完誓訳）『円仁唐代中国への旅：入唐求法巡礼行記の研究』（講談社学術文庫、1996年）。

13）　同上、129頁。

14）『自伝』、220頁。

15）　石村澄江『二つの祖国で：ハル・ライシャワー物語』（あさを社、2006年）115頁。主な勤務先は「サタデー・イブニングポスト」「クリスチャン・サイエンス・モニター」など。

16）　池井、前掲書、69頁。

17）　*Time*, 27 June 1960.

18）『自伝』、235頁。

19）　Edwin O. Reischauer, The Broken Dialogue with Japan, *Foreign Affairs* Vol. 39-1, Oct. 1960, pp. 11-26.

　ライシャワーは燕京研究所所長として安保闘争直後の日本を訪れている。実際に多くの現場に足を運び、話を聞く中で、アメリカ政府が問題の本質を見誤っていると実感し、上記の論文を執筆するに至った。

20）　*Ibid*, p. 13.

21）『自伝』、236頁。

22）『毎日新聞』1956年12月21日。

23）　歴代の駐日アメリカ大使については、池井の前掲書が詳しい。

24）　池井、前掲書、79頁。

25）　松尾弌之『JFK 大統領の神話と実像』（ちくま新書、1994年）166頁。

26）　各国大使の候補者の選定は、民主党綱領の主筆者であり、ケネディの外交政策アドバイザーであったボールズ国務次官が行なった。元インド大使であったボールズは、党綱領の外交政策提案の中に「任地の言語、文化、政治に無知な外交使節が我々を代表するようなことはあってはならない」という規定を盛り込むなど、外交面でもベスト・アンド・ブライテストな起用を模索した。

27）『自伝』、236頁。

28）『中央公論』、1964年10月号。

29）『昭和史』、252頁。

30）　大森実「国際事件記者　ライシャワー大使任命の内幕」（『中央公論』1964年10月号）。

31）『自伝』、246頁。

32）　ライシャワーは自伝の中で、当時の心中をこのように回顧している。「二人とも怯えていた。公職につきものの批判や中傷に、私たちが耐えられるだろうか。（中略）あれこれ考えると、二人とも惨めになるばかりであった。」

33）『自伝』、253頁。

34）『自伝』、251頁。

35）　藤井信幸『池田勇人：所得倍増でいくんだ』（ミネルヴァ書房、2011年）225-227頁。

36）　藤本一美編著『ケネディとアメリカ政治』（EXP、2000年）10-11頁。
37）『毎日新聞』1961年１月20日。
38）『昭和史』、279頁。
39）『自伝』、300頁。
40）　同上、312頁。
41）　内外情勢調査会における講演『日米パートナーシップの意義』。
42）　エドウィン・O・ライシャワー（前田陽一解説）『パートナーシップ　ライシャワー博士の考え方』（時事通信社、1961年）27-29頁。
43）『昭和史』、283頁。
44）『自伝』、341頁。
45）『自伝』、310頁。
46）　ライシャワーは自伝で、「私は教育者としての立場を、日本人と同様アメリカ人に対しても取ろうとした」と述べている。
47）　エドウィン・O・ライシャワー（大谷堅志郎訳）『日本への自叙伝』（NHK取材班、1982年）406頁。以下、この文献を『自叙伝』と表記する。
48）『昭和史』、285頁。
49）　エドウィン・O・ライシャワー、ハル・ライシャワー（入江昭監修）『ライシャワー大使日録』（講談社、1995年）140-141頁。以下、この文献を『日録』と表記する。
50）　同上。
51）『自伝』、290頁。
52）　大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録／大平正芳回想録刊行会編』（鹿島出版会、1983年）324頁。
53）『朝日新聞』1966年７月26日。
54）『自伝』、292頁。
55）『日録』、92頁。
56）　1953年２月１日、NHKがテレビ本放送を開始。８月28日には民放のトップを切って日本テレビ放送網が本放送を開始した。
57）『日録』、92頁。
58）『日録』、50頁。
59）『昭和史』、323頁。
60）『昭和史』、318頁。
61）　The Asahi Shimbun, *The Pacific Rivals: a Japanese View of Japanese-American Relations,* New York: Weatherhill, 1972, p. 220.
62）『自叙伝』、380-382頁。
63）『昭和史』、330頁。
64）　1961年３月14日の『読売新聞』で、両党の代表がライシャワー就任に好意的な談話を紙面に掲載している。
65）『日録』、41頁。
66）　同上、45頁。

67）　1961年にゴールドバーグ労働長官が来日した際には総評幹部と、ハリマン国務次官補が1962年に来日した際には社会党幹部との会合の場を設けている。

68）　小笠原浩一『労働外交　戦後冷戦期における国際労働連携』（ミネルヴァ書房、2002年）230-231頁。

69）　法政大学大原社会問題研究所『日本の労働組合100年』（旬報社、1999年）324頁。

70）　同上。

71）　青山一郎「アメリカ帝国主義の協力者 AFL・CIO 幹部」（『前衛』1965年 6 月号）。

72）　豊田四郎「ケネディ・ライシャワー路線の新しい段階と文化思想工作」（『前衛』1963年12月号）。なお、ライシャワー自身は「学者という側面を失わず日本と対話しようという姿勢が、策を弄して物事を変えようとする外交的策略だと見られることは大変ショックだった」と語っている。

73）『昭和史』、301頁。

74）　米上院国家安全保障人事・活動小委員会証言（1963年 7 月24日）、『世界週報』44巻36号。

75）　USIS は USIA（アメリカ海外広報局）の出先機関である。日本各地にアメリカ文化センターを持ち、講演、映画の上演、アメリカの図書・雑誌の閲覧への便宜などを図っていた。

76）『自伝』、273頁。

77）　同上、340頁。

78）　同上。

79）『自伝』、272頁。

80）　池井、前掲書、82頁。

81）　政治担当の公使参事官であったジョン・グッドイヤー（John Goodyear）は、仏独の同僚外交官から有益な情報が得られるとして、職務記述書に「フランス語とドイツ語は必須」と書くほどであった。なお、この条件はライシャワーによって直ちに却下された。

82）　Charles Fars, *Government in Japan, Recent Trends in its Scope and Operation*, New York: International Secretariat, Institute of Pacific Relations, 1940.

83）　レイモンド・B. フォスディック著（井本威夫、大沢三千三共訳）『ロックフェラー財団：その歴史と業績』（法政大学出版部、1956年）18頁。

84）　大森実「国際事件記者　ライシャワー大使任命の内幕」（『中央公論』1964年10月号）。

85）　ケント・E・カルダー（渡辺将人訳）『日米同盟の静かなる危機』（ウェッジ、2008年）84-85頁。

86）『自伝』、360-365頁。

87）　それにはデーヴィッド・オズボーン、オーウェン・ザヘレン、トシオ・ツカヒラ、アーネスト・ヤング、ジョージ・パッカード、ナサニエル・セイヤーらがいる。

88）　樋渡、前掲書、199頁。

89）　五百旗頭真『日米関係史』（有斐閣ブックス、2008年）215頁。

90）　樋渡、前掲書、215頁。
91）　細谷千博編『日米関係通史』（東京大学出版会、1995年）202頁。
92）『自伝』、320頁。
93）　五百旗頭真、前掲書、216頁。
94）『日録』、32頁。
95）　ポトマック川に浮かぶ大統領専用ヨットのハニー・フィッツ号の上で、両首脳と通訳２人（参議院議員の宮沢喜一と国務省通訳のウィッケル）のみで行われた。
96）　林房雄『随筆　池田勇人　敗戦と復興の現代史』（サンケイ新聞社、1968年）476頁。
97）　外務省『わが外交の近況』第５号、1961年、321頁。
98）『朝日新聞』1961年６月24日。
99）『朝日新聞』1961年11月10日。
100）『自伝』、320頁。
101）　外務省『わが外交の近況』第５号、1961年、321頁。
102）　樋渡、前掲書、214頁。樋渡は本書で、池田・ケネディ会談で見られた蜜月関係は、ケネディが発足間もない政権を魅力的に映すための演出であったことに触れている。
103）『自伝』、338頁。
104）　ライシャワーは自伝で「（沖縄に住む人たちは）自分たちは全く日本人そのものであると考えている。（中略）米軍は沖縄を支配下にとどめられるだろうか。遅かれ早かれ、他の日本人がイレデンタ（未回収地）である沖縄のことで騒ぎ出し、日米関係全体を傷つけかねない。」と語っている。
105）　具志堅勝也『星条旗と日の丸の狭間で　沖縄返還と核密約』（芙蓉書房出版、2012年）38頁。
106）『自叙伝』、395-400頁。ライシャワーは沖縄の人々との対話や歴史を踏まえ、沖縄は絶対に日本に返還すべきだという認識を持っていた。その証拠に、ライシャワーは沖縄でのスピーチで、独断で「あなたたち沖縄に住む日本人は」という表現を使用している。
107）　スマート中将は日本人女性の斉藤節子と事実婚をしていた。
108）『昭和史』、292頁。
109）　中島琢磨『沖縄返還と日米安保体制』（有斐閣、2012年）20-21頁。これらの動きに先立って、池田・ケネディ会談では沖縄の潜在主権が確認され、1961年12月にアメリカが派遣したケイゼン（Carl Kaysen）調査団の報告書では、「琉球に文民の民政官の設置、援助の増額、日本の貢献範囲の拡大」が提言されている。
110）『自叙伝』、395頁。ライシャワーは「大使在任中のいちばん重要な業績は何だと思うかと聞かれたら、何と言っても沖縄を返還に持ち込んだことです」と述べている。
111）『朝日年鑑』1962年版、朝日新聞出版、293頁。
112）　カルダー、前掲書、83頁。

113）　樋渡、前掲書、244頁。

114）　マイケル・シャラー（市川洋一訳）『「日米関係」とは何だったのか　占領期から冷戦終結後まで』（草思社、2004年）318-319頁。

115）『自伝』、377頁。

116）『自伝』、395頁。

117）『朝日新聞』1963年11月23日。この声明発表は日本語と英語で行われ、急を要することからライシャワーの判断で行われた。彼のした通りにせよとワシントンから指示があったのは、声明を発表してから12時間後のことであった。

118）　笹川正博「ジョンソン政権の人脈と外交」（『国際問題』81号、1966年12月）18頁。

119）『自伝』、397頁。

120）『昭和史』、353頁。

121）『自伝』、401-403頁。傷は深さ10cm、長さ30cm にまで達し、少しでも対応が遅れていたら失血死していたと言われる。

122）　同上。

123）『朝日新聞』1964年３月25日。この言葉はライシャワーの姿勢を示す好例としてよく引用されるが、この温かい言葉がなければ、池田内閣は総辞職に追い込まれていた。なお、早川崇国家公安委員長が引責辞任した。

124）　刺傷事件は日本の不十分な精神医療問題を見直すきっかけとなり、精神衛生法の改正につながった。

125）　当時の輸血に使用された血液は、貧困層から購入することが多く（売血）、血液の状態は極めて劣悪だった。この刺傷事件により、売血の禁止と献血による輸血の調達が法律化されることとなった。

126）　藤本一美『ジョンソン大統領とアメリカ政治』（つなん出版、2004年）90頁。

127）　同上、287頁。

128）『自伝』、404頁。

129）　シャラー、前掲書、326頁。ラスクは1964年に行われた池田首相、大平外相との会談で日本を中国孤立化作戦に引き込もうと提案した。その直前にフランスによる中国承認を見た日本はアメリカの非承認政策を警戒し、この提案を拒否。ラスクは激怒した。

130）　Edwin O. Reischauer, *Wanted: an Asian policy*, New York: Knopf, 1955, pp.127-135.

131）『昭和史』、373頁。

132）　同上、375頁。

133）　トーマス・R. H. ヘイブンズ（吉川勇一訳）『海の向こうの火事：ベトナム戦争と日本1965-1975』（筑摩書房、1990年）88頁。

134）『毎日新聞』、2010年３月７日。

135）『昭和史』、390頁。

136）　シャラー、前掲書、337頁。

137）　同上、338頁。

138）『自伝』、426頁。
139）小田実『義務としての旅』（岩波新書、1967年）11頁。
140）『昭和史』、379頁。
141）『昭和史』、382頁。
142）五百旗頭真、前掲書、225頁。
143）『日録』、238-239頁。
144）同上、242頁。
145）池井、前掲書、96頁。
146）その一例として、毎日新聞が1965年１月４日から連載した『泥と炎のインドシナ』が挙げられる。
147）池井、前掲書、96頁。
148）『自伝』、431頁。
149）『毎日新聞』1965年10月６日。
150）『自伝』、431頁。
151）『朝日新聞』1965年10月６日。
152）これを機に大森実氏は毎日新聞社を辞職した。また、毎日新聞の主筆がライシャワーを訪れて事実上の謝罪をしている。
153）『自伝』、432頁。
154）『日録』、241頁。
155）『昭和史』、386頁。
156）同上、353頁。
157）『自伝』、424頁。
158）『産経新聞』1965年４月７日。
159）『自叙伝』、422-424頁。
160）同上、420頁。
161）『自伝』、429頁。
162）『昭和史』、438頁。
163）朝日新聞社編『日本とアメリカ』（朝日新聞社、1971年）207頁。
164）『自叙伝』、430-431頁。
165）『自伝』、428頁。
166）同上、440頁。ハーバードはライシャワーのために“University Professor”という極めて名誉な称号を用意し、ライシャワーも学界に戻ることを心待ちにしていた。
167）『日録』、294-295頁。ライシャワーは、ジョンソンが大使職を慰留するのは、自分のことを認めているからでなく、自分の解任が一部の有力議員からの批判を恐れているからだと察し、辞任の意を強めた。
168）同上、302頁。
169）『自叙伝』、435頁。
170）同上。